

平成 18 年 5 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 4 月 17 日

会社名 株式会社 メデカジャパン

コード番号 9707

(URL <http://www.medcajapan.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長

氏 名 神成 裕

問い合わせ先責任者 役 職 名 常務取締役 管理部門担当

氏 名 内田 喜朗

上場取引所

本社所在都道府県

J A S D A Q

埼玉県

TEL (048) 542 - 3171

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

(内容) 法人税等の計上基準は簡便法の採用により算定しております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。

(2) 不動産賃貸に係る収益計上方法の変更

当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、不動産賃貸料の金額の重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するため、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 5 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期第 3 四半期	21,538	(10.3)	1,050	(1.3)	564	(30.7)	317	(18.5)
17 年 5 月期第 3 四半期	19,525	(-)	1,036	(-)	814	(-)	389	(-)
(参考) 17 年 5 月期	25,680		1,506		1,027		319	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 5 月期第 3 四半期	7	20	-	-
17 年 5 月期第 3 四半期	12	13	11	90
(参考) 17 年 5 月期	9	79	-	-

(注) 1. 記載金額は当該四半期までの累計値であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期増減率を示しております。

3. 16 年 5 月期の第 3 四半期については個別の四半期売上のみの開示であったため、17 年 5 月期第 3 四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、17 年 5 月期第 3 四半期は転換社債により希薄化しております。また、17 年 5 月期及び 18 年 5 月期第 3 四半期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

5. 業績数字につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

【経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等】

介護業界におきましては、要介護認定者数 (要支援を含む) は平成 17 年 12 月現在、446 万人 (厚生労働省 平成 18 年 3 月 22 日付「介護給付費実態調査月報 (平成 17 年 12 月審査分)」第 19 表参照) にのぼり、市場は平成 12 年の介護保険法施行以来継続的に活性化し、他業種からの新規参入や既存事業者の事業拡大が見られ、超高齢化社会におけるインフラ整備が拡大基調で推移いたしました。また、臨床検査業界におきましては、医療費の自己負担率の引き上げによる患者自身の受診抑制により、市場の成長は足踏み状態が続いております。

このような環境のなか、介護事業におきましては、近い将来の団塊の世代の高齢化を見据えた介護給付費抑制政策の一環として、平成 17 年 10 月に介護保険法等の一部を改正する法律が施行され、通所介護の食費、短期入所生活介護の居住費・食費が利用者負担となりました。また、平成 18 年 4 月の大幅な介護保険法改正では、介護予防システムの導入、地域密着型サービスの提供、事業者規制の見直し、ケアマネジメントの適正化による、介護報酬の見直し

が図られます。当社「そよ風」につきましては制度改正を見据え、足裏マッサージ、スキンケア、チェアエクセサイズ、フードセラピー、音楽療法等のレクリエーションの充実による新たな付加価値サービスの提供を積極的に取り入れ、他社との差別化を図り、新規利用者の獲得に努めてまいりました。各種サービスを併設した複合介護サービス拠点を「そよ風」ブランドのもと、平成18年2月28日現在で直営16拠点新設し、「そよ風」を全国に直営で92拠点、フランチャイズ15拠点設置いたしました。

また、当社及び当社グループといたしましては、施設というハード面の拡大だけでなく、利用者により良い介護サービスを提供するため計画的な職員研修・現場指導に力を注ぎ、職員の介護技術の向上を図るとともに、幅広い要介護認定者が利用できるように機能訓練をはじめとするアクティビティサービスの提供等、利用者の立場にたったソフト面の充実に取り組んでまいりました。その結果、介護事業の売上高は133億7千9百万円（前年同期比27.8%増）となりましたが、新設ケアセンターの開業コストがかさんだ影響により、営業利益は10億6千8百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

当社グループの臨床検査事業におきましては、医療制度改革に伴い、検査事業の外注化による病院内業務の合理化を進める大型医療機関や官公立病院をはじめとする新規顧客の獲得に努めるとともに、第三者における認証を継続的に取得し、精度の高い、生産性の優れた検査受託体制を再構築してまいりました。また、医療制度改革の影響を受けにくい、健康生活向上に寄与する予防医学、遺伝子検査や環境検査の受託拡大のために取り組んでまいりましたが、市場環境は依然厳しいまま推移し、臨床検査事業の売上高は50億3千6百万円（前年同期比4.6%減）となり、平成16年12月の分社により管理費用が増加したため営業利益は2億1百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

商品販売事業におきましては、医療機関や介護事業者に向けて、業務の合理化及びサービスの質の向上に適した医療機器及びシステムの提案販売や、「そよ風」で培われたノウハウを活かしてニーズに即した設備や備品の販売促進に努めるとともに、健康増進のための当社独自の商品開発に取り組んでまいりました。その結果、大型案件の大幅な受注減により、商品販売事業の売上高は22億4千3百万円（前年同期比35.5%減）となりましたが、収益性を重視した商品の選定及び販売により営業利益は1億8千2百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

その他の事業におきましては、「熱海湯治館そよ風」において、元気な方から介護を必要とされる方まで、幅広い高齢者に楽しく、安心で快適な生活の場を提供してまいりました。また、連結子会社が運営する「メデカマンション桂」につきましては、分譲及び賃貸入居者の獲得に努めてまいりました。その他、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました不動産賃貸業を当連結会計年度より売上計上いたしました。その結果、その他の事業の売上高は10億4千4百万円（前年同期比193.2%増）、営業利益4億3千3百万円となりました。

以上の結果、連結売上高は215億3千8百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、介護事業の施設設置に伴う資金調達コストの増加及び臨床検査事業の管理費用の増加等により連結経常利益は5億6千4百万円（前年同期比30.7%減）となり、また、減損による損失の計上等により連結四半期純利益は3億1千7百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期第3四半期	76,307	32,504	42.6	695	66
17年5月期第3四半期	71,529	24,501	34.3	762	22
(参考)17年5月期	71,673	25,681	35.8	736	20

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における財政状態につきましては、総資産763億7百万円（前連結会計年度末比46億3千4百万円増）、純資産325億4百万円（前連結会計年度末比68億2千3百万円増）、自己資本比率42.6%となりました。主な総資産の増加原因は、平成17年8月の日本アジアホールディングズ(株)への第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加、並びに投資有価証券の評価替えによる価値の上昇によるものです。

なお、連結子会社以外の会社に対する債務保証及び保証予約の当第3四半期末残高が55億円となり、前連結会計年度末残高の71億1千9百万円と比べ、16億1千8百万円の減少となりました。

【参考】

(業績予想)

平成18年5月期連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,700	1,250	740

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円54銭

【業績予想に関する定性的情報等】

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成18年1月26日発表の連結業績予想に変更はありません。

連結業績予想数値の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を基におこなっておりますので、今後の様々な要因により、実際の業績とは異なる可能性があります。

【添付資料】

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期	前四半期	増 減		(参考)
	平成 18 年 5 月期 第 3 四 半 期 末	平成 17 年 5 月期 第 3 四 半 期 末	金 額	増減率	平成 17 年 5 月期 金 額
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	5,498,835	3,985,459	1,513,376	38.0	5,346,552
受取手形及び売掛金	6,998,486	6,890,101	108,385	1.6	5,574,864
その他	9,117,990	9,518,394	400,404	4.2	8,619,918
流動資産合計	21,615,313	20,393,955	1,221,358	6.0	19,541,334
固定資産					
(1)有形固定資産	33,826,131	32,189,127	1,637,004	5.1	33,247,038
(2)無形固定資産	203,692	204,648	955	0.5	201,654
(3)投資その他の資産	20,662,717	18,736,957	1,925,759	10.3	18,683,514
固定資産合計	54,692,541	51,130,732	3,561,808	7.0	52,132,207
繰延資産	-	4,696	4,696	100.0	-
資産合計	76,307,854	71,529,385	4,778,469	6.7	71,673,542
【負債の部】					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,383,213	3,385,813	1,002,599	29.6	3,116,823
短期借入金	6,196,258	6,874,392	678,134	9.9	8,468,218
一年以内償還予定社債	460,000	1,200,000	740,000	61.7	660,000
一年以内償還予定転換社債	1,828,000	3,197,000	1,369,000	42.8	-
その他	3,750,237	2,580,714	1,169,523	45.3	4,014,503
流動負債合計	14,617,709	17,237,920	2,620,210	15.2	16,259,546
固定負債					
社債	1,460,000	800,000	660,000	82.5	1,840,000
転換社債	-	1,828,000	1,828,000	100.0	1,828,000
長期借入金	16,150,288	14,531,825	1,618,463	11.1	14,625,881
その他	11,085,806	12,354,357	1,268,551	10.3	11,195,910
固定負債合計	28,696,094	29,514,183	818,089	2.8	29,489,792
負債合計	43,313,804	46,752,103	3,438,299	7.4	45,749,338
【少数株主持分】					
少数株主持分	489,340	275,281	214,059	77.8	242,839
【資本の部】					
資本金	15,018,291	11,860,283	3,158,008	26.6	12,518,363
資本剰余金	15,274,216	12,116,208	3,158,008	26.1	12,774,288
利益剰余金	774,591	591,920	182,670	30.9	522,976
その他有価証券評価差額金	1,578,275	67,018	1,511,256	-	1,553
自己株式	140,664	133,431	7,232	5.4	135,817
資本合計	32,504,709	24,501,999	8,002,710	32.7	25,681,364
負債、少数株主持分 及び資本合計	76,307,854	71,529,385	4,778,469	6.7	71,673,542

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期	前四半期	増 減		(参考)
	平成 18 年 5 月期 第 3 四 半 期	平成 17 年 5 月期 第 3 四 半 期	金 額	増減率	平成 17 年 5 月期
	金 額	金 額	金 額		金 額
売上高	21,538,228	19,525,172	2,013,055	10.3	25,680,630
売上原価	17,375,124	15,335,975	2,039,148	13.3	20,004,110
売上総利益	4,163,103	4,189,196	26,093	0.6	5,676,519
販売費及び一般管理費	3,113,027	3,152,818	39,791	1.3	4,169,523
営業利益	1,050,076	1,036,378	13,697	1.3	1,506,996
営業外収益	351,918	552,107	200,188	36.3	668,980
営業外費用	837,120	773,721	63,398	8.2	1,148,913
経常利益	564,875	814,764	249,888	30.7	1,027,063
特別利益	362,977	907,600	544,623	60.0	888,264
特別損失	163,334	807,609	644,274	79.8	990,584
税金等調整前四半期(当期)純利益	764,517	914,755	150,237	16.4	924,742
税金費用	423,785	476,831	53,045	11.1	544,681
少数株主利益	23,116	48,058	24,941	51.9	60,845
四半期(当期)純利益	317,614	389,866	72,251	18.5	319,215

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成 18 年 5 月期第 3 四半期(自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	13,379,833	5,036,357	2,243,601	1,044,031	21,703,824	(165,596)	21,538,228
営業費用	12,311,798	4,834,783	2,061,278	610,452	19,818,313	669,838	20,488,151
営業損益	1,068,035	201,573	182,323	433,578	1,885,511	(835,434)	1,050,076